

要綱様式等一覧

様式1	交付申請書(第9関係)
様式2	所要額調書(第9,第10関係)
様式3	事業費内訳総括表(第9,第10関係)
様式4	事務費内訳(第9,第10,第18第1項関係)
様式5	歳入歳出予算(見込書)抜粋(第9,第10関係)
様式6	公園計画及び事業決定等一覧表(第9,第10関係)
様式7	土地建物等買収費明細表(第9,第10関係)
様式8	物件移転補償費等明細表(第9,第10関係)
様式9	工事施工に伴う取壊し又は移転物件内訳(第9,第10関係)
様式10	各種工事費内訳表(第9,第10関係)
様式11	個別施設計画概要書(第9関係)
様式12	変更交付申請書(第10関係)
様式13	(変更)交付決定前事業着手承認申請書(第13関係)
様式14	事業の中止(廃止)申請書(第15関係)
様式15	遅延報告書(第16関係)
様式16	状況報告書(第17関係)
様式17	実績報告書(第18第1項関係)
様式18	精算額調書(第18第1項関係)
様式19	事業費内訳総括表(第18第1項関係)
様式20	歳入歳出決算(見込書)抜粋(第18第1項関係)
様式21	年度終了実績報告書(第18第2項関係)
様式22	年度終了実績報告書別表(第18第2項関係)
様式23	交付金調書(第25関係)
様式24	消費税等仕入控除税額報告書(第29関係)

(様式1) 交付申請書

識別番号				
文 令和	書 年	番 月	号 日	

環境大臣 あて

都道府県知事

令和 年度環境保全施設整備交付金交付申請書

標記交付金の交付を受けたいので、環境保全施設整備交付金交付要綱第9の規定により関係書類を添え申請します。

- 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 - (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 - (3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

記

- | | | | | | |
|----|-----------------------------------|----|---|---|---|
| 1 | 交付金申請額 | 金 | | | 円 |
| 2 | 事業着手予定期日 | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 3 | 事業完了予定期日 | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 4 | 所要額調書((様式2)のとおり) | | | | |
| 5 | 事業費内訳総括表((様式3)のとおり) | | | | |
| 6 | 事務費内訳((様式4)のとおり) | | | | |
| 7 | 歳入歳出予算(見込書)抜粋((様式5)のとおり) | | | | |
| 8 | 公園計画及び事業決定等一覧表((様式6)のとおり) | | | | |
| 9 | 工事費内訳((様式10)又は別紙のとおり) | | | | |
| 10 | 個別施設計画概要書((様式11)のとおり) | | | | |
| 11 | 関係図面(平面図・構造図等)(A3以下の縮小図面)(別紙のとおり) | | | | |
| 12 | 位置図(公園計画図と整備箇所が分かるもの)(別紙のとおり) | | | | |
| 13 | 現況写真(別紙のとおり) | | | | |
| 14 | その他添付書類 | | | | |

環境保全施設整備交付金所要額調書

都道府県： 整理番号：

A. 整備計画(令和 年度～令和 年度)						
総事業費 (A)	交付対象外経費 (B)	交付対象事業費 (C)	交付限度額 (D)	執行済交付対象 事業費 (E)	前年度末までの 既交付額 (F)	備 考
		【A－B】				
円	円	円	円	円	円	

B. 当年度申請内容(令和 年度)						
事 業 費 (G)	交付対象外経費 (H)	交付対象事業費 (I)	進 捗 率 (J)	単年度交付額 (K)	前年度における 年度間調整額 (L)	調整後の 交付金交付額 (M)
		【G－H】	【(E+I) ÷ C】	【(D×J－F)の範囲内の額】		【K－L】
(既交付決定)						
円	円	円	%	円	円	円
(今回申請)						
円	円	円	%	円	円	円

- 1 整理番号は、各都道府県あて予算内示別表に記載されている整理番号を記載すること。
- 2 (A)は、整備計画に記載された総事業費を記載すること。また、変更があった場合は、2段書きとし、変更前の額を上段()書きとすること。
- 3 (B)は、(A)のうち都道府県単独事業費(市町村事業の場合は、市町村単独事業費)や事業に伴う寄付金その他の収入額等交付対象外経費の合計額を記載すること。
- 4 (D)は、(C×1/2の範囲内の額)を記載すること。また、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てるものとする。
- 5 (E)は、整備計画の初年度から前年度末までに執行済みの交付対象事業費を記載すること。
- 6 (F)は、当該事業について整備計画の初年度から前年度末までに交付された金額を記載すること。なお、繰り越しを行い、交付額が未確定の場合は、当該年度については交付決定額で算出すること。
- 7 (H)は、(G)のうち都道府県単独事業費(市町村事業の場合は、市町村単独事業費)や事業に伴う寄付金その他の収入額等交付対象外経費の合計額を記載すること。
- 8 (J)は、小数点第3位以下を切上げ、小数点第2位まで記載すること。
- 9 (K)は、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てるものとする。
- 10 変更交付申請の場合は、変更前の額を上段(既交付決定)に、変更後の額を下段(今回申請)に記載すること。
- 11 各欄とも消費税及び地方消費税相当額を含んだ額を記載すること。ただし、消費税等仕入控除税額があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して記載すること。

環境保全施設整備交付金事業費内訳総括表

都道府県：

(単位:円)

事業 番号	事 業 名 等	事業主体	工 事 費						事務費 (様式4)	合 計	備 考
			本工事費	測量設計費	用地費及 補償費	機械器具費	営繕費	合計			
	(国立公園等名) (事業名)										
合 計			()	()	()	()	()	()	()	()	

(注) 1 「事業番号」は、整備計画に記載している事業番号ごとに記載すること。
2 「事業名等」の(国立公園等名)は、整備計画に記載している国立公園等の名称を記載すること。(事業名)は、整備計画に記載している事業名を記載すること。
3 消費税及び地方消費税相当額を含めた額を記載すること。ただし、消費税等仕入控除税額があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して記載すること。
4 変更交付申請の場合は、2段書きとし、変更前の額を上段()書きとすること。

(様式4) 事務費内訳

環境保全施設整備交付金事務費内訳

(単位:円)

費目	細目		事務費	使途内訳		
	節	細節				
旅費	旅費					
庁費	報酬					
	給料					
	職員手当等					
	共済費	社会保険料				
	需用費					
		消耗品費				
		燃料費				
		印刷製本費				
		光熱水費				
		修繕費				
		食糧費				
	役務費					
		通信運搬費				
		手数料				
	委託料					
	使用料及び賃借料					
備品購入費						
小計						
合計				事務費限度額		

- (注) 1 消費税及び地方消費税相当額を含めた額を記載すること。
 2 事務費限度額は、取扱要領により算定した額を記載すること。
 3 変更交付申請の場合は、2段書きとし、変更前の額を上段()書きとすること。
 4 実績報告の場合は、交付決定から変更があった場合には、2段書きとし、
 交付決定額(変更交付決定のある場合は、最終のもの)を上段()書きとすること。

令和 年度環境保全施設整備交付金歳入歳出予算(見込書)抜粋

(歳入)

(単位:千円)

款項目	節	予算現額					附記			
		当初	追加更正	繰越事業費	計	うち交付金相当分	事業名	事業名	事業名	計
		予算額	予算額	財源充当額			予算現額	予算現額	予算現額	
合計										

(歳出)

(単位:千円)

款項目	節	予算額				流用増減額	予算現額		附記				
		当初	追加更正	前年度繰越事業費			うち交付金相当分	区分	事業名	事業名	事業名	計	
		予算額	予算額	繰越額	うち交付金相当分				予算現額	予算現額	予算現額		
合計									工事費				
									事務費				
									合計				
									うち交付金相当分				

(注) 1 当該年度の交付対象事業における全ての事業費を記載すること。
2 歳入、歳出において、交付対象事業が複数ある場合は、附記欄ごとに内訳を記載すること。(別紙でも可)
3 都道府県単独事業費(市町村事業の場合は、市町村単独事業費)や事業に伴う寄付金その他収入額等交付対象外経費は記載しないこと。

環境保全施設整備交付金公園計画及び事業決定等一覧表

公園名	事業名	保護計画			施設計画			事業決定		
		特別保護地区	特別地域	普通地域	施設計画名	決定日付及び番号		公園事業名	決定日付及び番号	
			1 2 3			年 月 日	第 号		年 月 日	第 号
			1 2 3			年 月 日	第 号		年 月 日	第 号
			1 2 3			年 月 日	第 号		年 月 日	第 号
			1 2 3			年 月 日	第 号		年 月 日	第 号
			1 2 3			年 月 日	第 号		年 月 日	第 号
			1 2 3			年 月 日	第 号		年 月 日	第 号

【記載要領】

- 1 国立公園整備事業及び国定公園等整備事業に係る事業は記載すること。
- 2 「保護計画」欄には、該当する地種区分の欄に○を記載すること。特別地域については、第1種特別地域の場合は1、第2種特別地域の場合は2、第3種特別地域の場合は3を○で囲むこと。
複数の地種区分に該当する場合は、該当する欄の全てに○を記載すること。
- 3 「施設計画名」欄には、該当する集団施設地区の名称もしくは単独施設の名称を記載すること。

この表は、当該年度の交付対象事業において、新たな事業の追加がない限りは、年度内最初の交付申請に添付すれば足りるものとする。

(様式7) 土地建物等買収費明細表

土 地 建 物 等 買 収 費 明 細 表

図 面 対 象 番 号	所 在 地	買 収 権 利	買 収 価 格	権 利 者 氏 名	買 収 価 額 算 出 根 拠																	備 考
					土 地						建物(建物所有者に属する付属工作物を含む。)							工 作 物 (占有者の所有に属するもの。)		利 息 相 当 額		
					地 目	地 積	単 価	評価額 (A)	権利 価額 (B)	B － A	所有者 氏 名	構造階 数用途	経過 年数	延面積	単 価	評価額 (A)	権利 価額 (B)	B － A	所有者 氏 名		評価額	
			円			m ²	円	円				年	m ²	円	円	円			円		円	

(注) この様式は、(様式10)各種工事費内訳表の「3 用地費及補償費内訳表」の「種別」欄の「土地買収費」、「建物等買収費」及び「権利消滅費」の算出根拠等を示す明細表とする。

物件移転補償費等明細表

図 面 対 象 番 号	所 在 地	物 件 移 転 補 償 費									その他補償費					合 計	氏 名
		建 物				工作物			動産	その他	営 業		仮 住 居		雑費・その他		
		用途構造	数量 単位	工法	金額	名称	数量 単位	金額	金額	金額	業種	金額	日数	金額	金額		
					円			円	円	円		円		円	円	円	

- (注) 1 この様式は、(様式10)各種工事費内訳表の「3 用地費及補償費内訳表」の「種別」欄の「物件移転補償費」の内容を示す明細書とする。
 2 物件移転補償費の「その他」欄には立木竹、電柱等の移転について記載すること。
 3 その他補償費の「業種」欄には、営業の種類を記載すること。
 4 その他補償費の「雑費・その他」欄には、借家人補償、移転雑費補償等について記載すること。

(様式9) 工事施工に伴う取壊し又は移転物件内訳

工事施工に伴う取壊し又は移転物件内訳

	物件の種類	設置年月	規模構造	耐用年数	管理主体	処分内容	設置時の工事費	物件の状況、処分の必要性
国 庫 補 助 分							円	
							円	

- (注) 1 「処分内容」欄は、取壊し又は移転と記載すること。
2 「物件の状況、処分の必要性」欄は、耐用年数を残す物件についてのみ詳細に記載すること。
3 財産台帳の写し及び現況写真を添付すること。

(様式10) 各種工事費内訳表

1 本工事費内訳表

費 目	工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	単価 (円)	金額 (円)	摘 要
小 計								
消費税 相当額	—	—	—	—	—	—		
計								

(注) 工種、種別及び細別は本工事の積算を明らかにするため適正な区分により記載すること。

2 測量設計費内訳表

費 目	工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	単価 (円)	金額 (円)	摘 要
小 計								
消費税 相当額	—	—	—	—	—	—		
計								

(注) 工種、種別及び細別は本工事の積算を明らかにするため適正な区分により記載すること。

3 用地費及補償費内訳表

種 別	細 別	単 位	数 量	単価 (円)	金額 (円)	備 考
土地買収費		m ²				
	小 計					
建物等買収費	建物買収費 工作物買収費 立木買収費 ・ ・ ・ ・ ・	戸 件 件				
	小 計					
権利消滅費	地上権消滅費 永小作権消滅費 借地権消滅費 借家権消滅費	件 件 件 件				
	小 計					
権利制限料	・ ・ ・ ・ ・					
物件移転補償費	物件移転補償費 工作物移転補償費 動産移転補償費 立木竹移転補償費 電柱移転補償費 ・ ・ ・ ・ ・	戸 件 件 件 件				
	小 計					
農業補償費		件				
漁業補償費		件				
残地等損失補償費	残地等損失補償費					
	小 計					
・ ・ ・ ・ ・						
計						

(注) 補償工事については、「本工事費内訳表」の作成に準ずること。

4 機械器具費内訳表

費 目	細 別	形状規格 寸 法	数 量	単価 (円)	金額 (円)	摘 要
小 計						
消費税 相当額	—	—	—	—		
計						

- (注) 1 「細別」欄には、購入、借上、修理、製作、運搬、据付撤去等の別を記載すること。
 2 損料の場合は、「摘要」欄にその算出基礎を記載すること。

5 営繕費内訳表

費 目	細 別	単 位	数 量	単価 (円)	金額 (円)	摘 要
小 計						
消費税 相当額	—	—	—	—		
計						

- (注) 1 「細別」欄には、新築、購入、借上、改築、製作、移転及び修理等の別を記載すること
 2 損料の場合は、「摘要」欄にその算出基礎を記載すること。

(様式11) 個別施設計画概要書

個別施設計画概要書

都道府県			事業主体		
国立公園等名					
事業番号		事業名			
事業箇所					
施 設 概 要					
設置年度		経過年数		処分制限期間	
主要構造					
規模・数量					
長寿命化対策方針					
点検・調査頻度と内容					
修繕内容と頻度					
ライフサイクルコスト算出					
単年度当たりのライフサイクルコスト縮減額 (③-⑥)					
①長寿命化対策をしない場合の総費用					
②長寿命化対策をしない場合の使用見込み期間					
③長寿命化対策をしない場合のライフサイクルコスト (①/②)					
④長寿命化対策をする場合の総費用					
⑤長寿命化対策をする場合の使用見込み期間					
⑥長寿命化対策をする場合のライフサイクルコスト (④/⑤)					

(様式12)変更交付申請書

文 書 番 号
令和 年 月 日

環境大臣 あて

都道府県知事

令和 年度環境保全施設整備交付金変更交付申請書

令和 年 月 日付け環自整発第 号をもって交付金の交付決定を受けた標記事業の変更交付を受けたいので、環境保全施設整備交付金交付要綱第10の規定により関係書類を添え申請します。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

(注) 交付決定済みの日付及び番号は、当該事業に係る当初の交付決定時のものを記載すること。

記

1 変更内容

(単位:円)

	要交付額	既交付決定額	差引追加交付所要額
交付金額			

2 変更理由

3 事業着手予定期日(変更) 令和 年 月 日

4 事業完了予定期日(変更) 令和 年 月 日

5 所要額調書((様式2)のとおり)

6 事業費内訳総括表((様式3)のとおり)

7 事務費内訳((様式4)のとおり)

8 歳入歳出予算(見込書)抜粋((様式5)のとおり)

9 公園計画及び事業決定等一覧表((様式6)のとおり)

10 工事費内訳((様式10)又は別紙のとおり)

11 個別施設計画概要書((様式11)のとおり)

12 関係図面(平面図・構造図等)(A3以下の縮小図面)(別紙のとおり)

13 位置図(公園計画図と整備箇所が分かるもの)(別紙のとおり)

14 現況写真(別紙のとおり)

15 その他添付書類

(注)

変更理由は、(1)経費の配分変更、(2)その他(追加申請などの場合)に区分して、変更する具体的な理由を記載すること。

(様式13) (変更) 交付決定前事業着手承認申請書

文 書 番 号
令和 年 月 日

環境大臣 あて

都道府県知事

令和 年度環境保全施設整備交付金(変更) 交付決定前事業着手承認申請書

令和 年 月 日付け環自整発第 号で(変更)承認のあった環境保全施設整備計画に基づく下記事項について、別記条件を了承の上、交付金(変更)交付決定前に着手することとしたので、申請します。

記

- 1 事業番号
- 2 事業名及び事業概要
- 3 総事業費及び国費
- 4 事業着手予定期日
- 5 事業完了予定期日
- 6 (変更)交付決定前着手を必要とする理由

(注) 1 件名の〇〇〇〇には、「国立公園」又は「国定公園等」のいずれかの文言を記載すること。

別記条件

- 1 交付金(変更)交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した施策に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 交付金(変更)交付決定を受けた交付金額が(変更)交付申請額又は(変更)交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付金(変更)交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。
- 4 当該予算における要望照会時に要望した事業以外には着手しないこと。
- 5 (変更)交付決定前事業着手承認申請書の提出にあたっては、自然公園法に基づく公園事業等の手続が完了した上で行うこと。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

(様式14) 事業の中止(廃止)申請書

文 書 番 号
令和 年 月 日

環境大臣 あて

都道府県知事

令和 年度環境保全施設整備交付金事業中止(廃止)承認申請書

令和 年 月 日付け環自整発第 号をもって交付金の交付決定を受けた
標記事業の中止(廃止)をしたいので、環境保全施設整備交付金交付要綱第15の規
定により承認願いたく申請します。

記

- 1 中止(廃止)の範囲 :
- 2 中止(廃止)の理由 :
- 3 中止(廃止)後の措置 :

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

(注) 交付決定済みの日付及び番号は、当該事業に係る当初の交付決定時のものを記載すること。

(様式15)遅延報告書

文 書 番 号
令和 年 月 日

環境大臣 あて

都道府県知事

令和 年度環境保全施設整備交付金遅延報告書

令和 年 月 日付け環自整発第 号をもって交付金の交付決定を受けた標記事業について、環境保全施設整備交付金交付要綱第16の規定により指示を求めます。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

(注) 交付決定済みの日付及び番号は、当該事業に係る当初の交付決定時のものを記載すること。

記

- 1 事業番号
- 2 事業名
- 3 遅延の原因及び内容
- 4 交付決定額のうち遅延に係る金額
国費： 千円
- 5 遅延の原因に対する措置
- 6 遅延等が交付対象事業に及ぼす影響
- 7 事業の遂行予定
- 8 事業完了予定期日
当 初：令和 年 月 日
変更後：令和 年 月 日

(注) 事業の進捗状況を示した工程表を当初計画と変更後を対比させて作成し、添付すること。

(様式16) 状況報告書

環境保全施設整備交付金状況報告書 【令和 年度 月分】

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等 (1) 責任者の所属部署・職名・氏名

都道府県名: _____

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

(単位:円)

区 分	内示額(繰越額) (国費) (S)	契約状況				支払状況			
		前月までの 契約額	当該月 契約額	契約済額 (累計)	累計 契約率	前月までの 支払額	当該月 支払額	支払済額 (累計)	累計 支払率
		(A)	(B)	(C) = (A) + (B)	(C) / (S)	(D)	(E)	(F) = (D) + (E)	(F) / (S)
合 計									

※ 本表は、年度ごと、財源区分ごとに作成する。繰越額について報告する際は、内示額の欄を繰越額と書き換えるものとする。

(注) 1 当該年度予算で契約及び支払した額について記載すること。

2 契約額は国費相当額を記載すること。(契約額とは交付対象事業者と請負者との間の契約済額をさし、交付額の比率により算出した金額を記載すること。)

3 支払額は国費の収入額を記載すること。(都道府県会計管理者が国費を受け入れた額を記載すること。)

4 交付金事業にかかる事務費など、請負契約の対象とならない経費については、都道府県会計管理者が国費を収入した時をもって、当該収入額を当該月契約額及び当該月支払額として記載すること。

5 契約率及び支払率は、小数点第2位以下を切り捨て、小数点第1位まで記載すること。

(様式17)実績報告書

文 書 番 号
令和 年 月 日

環境大臣 あて

都道府県知事

令和 年度環境保全施設整備交付金実績報告書

令和 年 月 日付け環自整発第 号をもって交付金の交付決定を受けた標記事業について、当該年度分が終了したので、環境保全施設整備交付金交付要綱第18第1項の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて報告します。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

(注) 交付決定済みの日付及び番号は、当該事業に係る当初の交付決定時のものを記載すること。

記

- | | | | |
|---|--------|---|---|
| 1 | 交付金精算額 | 金 | 円 |
|---|--------|---|---|
-
- | | | | |
|----|---------------------------------------|--|--|
| 2 | 精算額調書((様式18)のとおり) | | |
| 3 | 事業費内訳総括表((様式19)のとおり) | | |
| 4 | 事務費内訳((様式4)のとおり) | | |
| 5 | 歳入歳出決算(見込書)抜粋((様式20)のとおり) | | |
| 6 | 契約書等の写(別紙のとおり) | | |
| 7 | 検査調書の写(別紙のとおり) | | |
| 8 | 完成図面(平面図・構造図等)(A3以下の縮小図面)(別紙のとおり) | | |
| 9 | 完成写真等(別紙のとおり) | | |
| 10 | 交付金の交付を完了したことが分かる書類(市町村事業の場合)(別紙のとおり) | | |
| 11 | その他添付書類 | | |

環境保全施設整備交付金精算額調書

都道府県:

整理番号:

当該年度における 事業費 (A)	交付対象外経費 (B)	交付対象事業費 (C) 【A－B】	交付金交付額 (D)	前年度における 年度間調整額 (E)	調整後の 交付金交付額 (F) 【D－E】	備 考	
(交付決定又は変更交付決定額)							
(実績額) — 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円		
当該年度における 交付金受入予定額 (G) 【H＋I】	交付金配分額		差引過不足額 (J) 【G－F】	翌年度における 年度間調整額 (K)	整備計画における 総事業費 (L)	前年度までの 執行済交付対象 事業費 (M)	進捗率 (N) 【(C＋M)/L】
	都道府県(H)	市町村(I)					
— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— %

(注) 1 整理番号は、各都道府県あて予算内示別表に記載されている整理番号を記載すること。

- 2 全て2段書きとし、上段(交付決定又は変更交付決定額)に()書きで交付決定又は変更交付決定時点の額を、下段(実績額)に精算にかかる額を記載すること。変更交付決定のある場合には、その最終の額を記載すること。
- 3 (A)は、当該年度において交付事業に要した全ての経費を記載すること。
- 4 (B)は、(A)のうち都道府県単独事業費(市町村事業の場合 は、市町村単独事業費)や事業に伴う寄付金その他の収入額等交付対象外経費の合計額を記載すること。
- 5 (D)は、 $(C \times 1/2)$ を記載すること。算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てるものとする。
- 6 (G)は、都道府県が実際に受け入れる予定の交付金の額を記載すること。
- 7 (L)は、整備計画における総事業費を記載すること。
- 8 (M)は、整備計画の初年度から前年度末までに執行済みの交付対象事業費を記載すること。
- 9 各欄とも消費税及び地方消費税相当額を含んだ額を記載すること。ただし、消費税等仕入控除税額があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して記載すること。

環境保全施設整備交付金事業費内訳総括表

都道府県:

		交付申請文書番号		交付決定文書番号		追加交付決定額		交付額	
		当初交付申請	令和 年 月 日 第 号	令和 年 月 日環自整備第 号		—			
		変更交付申請	令和 年 月 日 第 号	令和 年 月 日環自整備第 号					
		変更交付申請	令和 年 月 日 第 号	令和 年 月 日環自整備第 号					

(単位:円)

事業番号	事業名	事業主体	工事費						事務費 (様式4)	合 計	事業完了 年月日	整備箇所	施設名	構造	規模・数量等	備 考
			本工事費	測量設計費	用地費及 補償費	機械器具費	営繕費	合 計								
	(国立公園等名)		(交付決定又は変更交付決定額)													
	(事業名)		(実績額)													
合計			()	()	()	()	()	()	()	()						

(注) 1 「事業番号」は、整備計画に記載している事業番号ごとに記載すること。
2 「事業名等」の(国立公園等名)は、整備計画に記載している国立公園等の名称を記載すること。(事業名)は、整備計画に記載している事業名を記載すること。
3 消費税及び地方消費税相当額を含めた額を記載すること。ただし、消費税等仕入控除税額があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して記載すること。
4 2段書きとし、交付決定額(変更交付決定のある場合は、最終のもの)を上段()書きとすること。

令和 年度環境保全施設整備交付金歳入歳出決算(見込書) 抜粋

(歳入)

(単位:千円)

款項目	節	予算現額							不納欠損額	収入未済額		歳入予算額に比し収入済額の差(△は減)		附記								
		当初	追加更正	繰越事業費	計									事業名		事業名		事業名		計		
		予算額	予算額	財源充当額				うち交付金相当分	予算現額	収入済額	予算現額	収入済額	予算現額	収入済額	予算現額	収入済額						
合計																						

(歳出)

(単位:千円)

款項目	節	予算額				流用増減額	予算現額		支出済額	翌年度繰越事業費		不用額		附記									
		当初	追加更正	前年度繰越	区分									事業名		事業名		事業名		計			
		予算額	予算額	繰越額			うち交付金相当分	うち交付金相当分		うち交付金相当分	うち交付金相当分		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額			
															工事費								
															事務費								
															合計								
合計															うち交付金相当分								

(注) 1 予算現額については申請時の額を、支出済額には実際に支出した額を記載すること。
2 繰越事業がある場合は「繰越事業のある初年度」と「繰越事業の繰越された年度」に分けて作成すること。
3 歳入、歳出において、交付対象事業が複数ある場合は、附記欄ごとに内訳を記載すること。(別紙でも可)
4 都道府県単独事業費(市町村事業の場合は、市町村単独事業費)や事業に伴う寄付金その他収入額等交付対象外経費は記載しないこと。

(様式21)年度終了実績報告書

文 書 番 号
令和 年 月 日

環境大臣 あて

都道府県知事

令和 年度環境保全施設整備交付金年度終了実績報告書

令和 年 月 日付け環自整発第 号をもって交付金の交付決定を受けた標記事業の令和 年度における実績について、環境保全施設整備交付金交付要綱第18第2項の規定に基づき、別表(様式22)のとおり報告します。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

(注) 交付決定済みの日付及び番号は、当該事業に係る当初の交付決定時のものを記載すること。

令和 年度環境保全施設整備交付金年度終了実績報告書別表

事業番号	事業名	交付決定の内容			年度内遂行実績				翌年度繰越額			事業実施期間		事業間 流用の有無	摘 要
		総事業費 (A) (円)	交付対象 事業費 (B) (円)	交付額 (C) (円)	総事業費支払 実績(見込)額 (D) (円)	事業 進捗率 (E) 【(D)/(B)】 (%)	交付金 受入額 (F) (円)	不用額 (G) 【C-(F+J)】 (円)	総事業費 (H) (円)	交付対象 事業費 (I) (円)	交付額 (J) (円)	着手年月	完了(予定)年月		
												令和 年 月	令和 年 月		
合 計															繰越承認事由

(注) 1 交付決定を受けた全ての事業について記載すること。
2 年度内遂行実績欄の総事業費支払実績(見込)額は、3月31日までの支払済額と出納整理期間における支出見込額の合計額を記載すること。
3 翌々年度へ繰越が行われた場合は、年度内遂行実績欄は、2段書きとし、上段に() 書きで当初年度執行分を、下段に次年度執行分を記載すること。
また、翌年度繰越額欄についても、上段に() 書きで翌年度繰越額を、下段に翌々年度繰越額を記載すること。
4 (F)の合計額を受入れたことが分かる書類を添付すること。

環境保全施設整備交付金調書

令和 年度
環境省所管

(単位:千円)

国			都道府県名：										備 考
歳出予算科目	交付 決定額	国費 充当率	歳 入			歳 出							
			科 目	予算現額	収入済額	科 目	予算現額	うち交付金 相当額	支出済額	うち交付金 相当額	翌年度 繰越額	うち交付金 相当額	

- (注) 1 「国」の「歳出予算科目」は項及び目を記載すること。なお、環境大臣が交付金の交付要綱又は交付条件等によって交付事業に要する経費の配分の変更について禁止し、又は変更交付申請を要するものとされている場合においては、他に流用することについて禁止し、又は変更交付申請を要するものとして配分された経費に対する交付金の額の区分名を特掲し、その他の経費に対する交付金額は一括して「その他」の区分を用いて記載すること。
- 2 「都道府県」の「科目」は、歳入にあつては款、項、目、節を、歳出にあつては款、項、目をそれぞれ記載すること。なお、歳出にあつては、前記1のなお書により国の歳出予算科目欄において交付事業に要する経費の配分に応じて交付金の額の区分名を記載する場合において、これに対応する経費の配分が目の内訳に係るときは当該経費の配分を目の内訳として記載すること。
- 3 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、追加補正予算額等の区分を、歳出にあつては当初予算額、追加補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。
- 4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記載すること。
- 5 交付事業の都道府県の歳出予算額の繰越が行われた場合における翌年度に行われる当該交付事業に係る交付金についての調書の作成は、本表に準ずること。この場合において、都道府県の歳入の「科目」に「前年度繰越分」を掲げる場合はその「予算現額」及び「収入済額」の下欄に交付金額を内書()をもって付記すること。

(様式24) 消費税等仕入控除税額報告書

文 書 番 号
令和 年 月 日

環境大臣 あて

都道府県知事

令和 年度環境保全施設整備交付金消費税等仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付け環自整発第 号をもって交付金の交付額確定通知を受けた標記事業について、環境保全施設整備交付金交付要綱第29第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 第15条の交付金の額の確定額(令和 年 月 日 付け環自整発第 号による額の確定通知額)	金	円
2	交付金の確定時に減額した消費税等仕入控除税額	金	円
3	消費税及び地方消費税の申告により確定した消費 税等仕入控除税額	金	円
4	交付金返還相当額(「3」－「2」)	金	円
5	参考となるその他書類(「3」の金額の積算の内訳等)	金	円

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)